

OITA BANK REPORT2022.1

大分銀行
2021年9月期ディスクロージャー誌

OITA BANK REPORT2022.1

大分銀行
2021年9月期ディスクロージャー誌

1	当行グループの業績（連結）
1	最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移
2	中間連結財務諸表
10	連結リスク管理債権・セグメント情報
12	当行の業績（単体）
12	当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移
13	中間財務諸表
17	営業の状況／損益
20	営業の状況／預金
20	営業の状況／貸出金
23	営業の状況／証券
24	営業の状況／ALM
25	営業の状況／時価等情報
27	営業の状況／デリバティブ取引情報
28	営業の状況／諸比率
28	資本の状況
28	その他
29	自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】
31	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】
39	自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】
47	「地域密着型金融への取り組み」

■本誌は、銀行法および銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料です。
■本誌に記載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
■本誌には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、あくまで発行日時点での予測であり、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

発行 2022年1月 編集
大分銀行総合企画部 広報・SDGsグループ
〒870-0021 大分市府内町3丁目4番1号 TEL.097-534-1111
ホームページアドレス <https://www.oitabank.co.jp/>

当行グループの業績（連結）

当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

2021年9月期における連結ベースの経常収益は、貸倒引当金戻入益が増加したものの、株式等売却益の減少等により、前第2四半期連結累計期間対比5億64百万円減少し、282億98百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損が増加したものの、貸倒引当金繰入額、営業経費及び株式等売却損の減少等により、前第2四半期連結累計期間対比27億85百万円減少し、235億75百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第2四半期連結累計期間対比22億20百万円増加し、47億23百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前第2四半期連結累計期間対比22億円増加し、36億6百万円となりました。

2021年9月期におけるセグメントごとの業績は、次のとおりであります。

当行グループの中心である「銀行業」では、経常収益は、貸倒引当金戻入益が増加したものの、株式等売却益の減少等により、前第2四半期連結累計期間対比4億87百万円減少し、232億円となりました。セグメント利益は、貸倒引当金繰入額の減少等による経常費用の減少が、経常収益の減少を上回ったことから、前第2四半期連結累計期間対比22億18百万円増加し、41億28百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース解約損害金収入の減少等により前第2四半期連結累計期間対比50百万円減少し、41億12百万円となりました。セグメント利益は、貸倒引当金繰入額の減少等による経常費用の減少を経常収益の減少を上回ったことから、前第2四半期連結累計期間対比23百万円減少し、1億43百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、資金運用収益及びその他業務収益の増加等により、前第2四半期連結累計期間対比60百万円増加し、15億34百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の増加により、前第2四半期連結累計期間対比29百万円増加し、4億65百万円となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により、3,233億18百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は2,654億8百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、341億23百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は1,439億19百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、5億45百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は6億17百万円のマイナス）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比2,886億44百万円増加し、7,947億27百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	26,911百万円	28,863百万円	28,298百万円	60,805百万円	57,709百万円
連結経常利益	3,479百万円	2,502百万円	4,723百万円	9,330百万円	6,767百万円
親会社株主に帰属する中間純利益	2,396百万円	1,405百万円	3,606百万円	—百万円	—百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	5,081百万円	3,615百万円
連結中間包括利益	7,524百万円	7,369百万円	8,142百万円	—百万円	—百万円
連結包括利益	—百万円	—百万円	—百万円	△12,150百万円	15,389百万円
連結純資産額	208,874百万円	195,356百万円	210,263百万円	188,568百万円	202,746百万円
連結総資産額	3,351,122百万円	3,717,022百万円	4,156,612百万円	3,393,016百万円	3,813,669百万円
1株当たり純資産額	13,250.85円	12,386.02円	13,310.91円	11,960.95円	12,855.45円
1株当たり中間純利益	152.29円	89.28円	228.82円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	322.85円	229.62円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	131.42円	88.88円	227.69円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	289.65円	228.47円
連結自己資本比率 (国内基準)	10.63%	10.87%	10.90%	10.76%	10.82%
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,487百万円	265,408百万円	323,318百万円	112,975百万円	341,521百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,622百万円	△143,919百万円	△34,123百万円	842百万円	△165,663百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596百万円	△617百万円	△545百万円	△12,190百万円	△1,256百万円
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	231,137百万円	452,363百万円	794,727百万円	331,493百万円	506,083百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,891 [806]人	1,868 [764]人	1,808 [727]人	1,856 [800]人	1,832 [755]人

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

中間連結財務諸表

本誌掲載の中間連結財務諸表（2020年9月期、2021年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年9月期 (2020年9月30日)	2021年9月期 (2021年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	459,078	800,361
買入金銭債権	3,030	3,222
商品有価証券	—	2
金銭の信託	16,994	20,029
有価証券	1,248,107	1,305,421
貸出金	1,881,297	1,929,603
外国為替	13,105	9,098
リース債権及びリース投資資産	15,903	15,941
その他資産	52,818	49,033
有形固定資産	31,078	29,682
無形固定資産	1,197	928
退職給付に係る資産	7,281	11,397
繰延税金資産	2,127	970
支払承諾見返	12,788	8,738
貸倒引当金	△27,785	△27,819
資産の部合計	3,717,022	4,156,612
(負債の部)		
預金	3,047,086	3,225,452
譲渡性預金	178,923	145,629
売現先勘定	18,295	19,220
債券貸借取引受入担保金	3,635	94,035
借入金	203,129	393,909
外国為替	33	36
その他負債	43,873	43,403
賞与引当金	1,139	1,130
退職給付に係る負債	6,768	6,635
役員退職慰労引当金	22	28
睡眠預金払戻損失引当金	1,536	1,238
繰延税金負債	9	2,681
再評価に係る繰延税金負債	4,425	4,208
支払承諾	12,788	8,738
負債の部合計	3,521,665	3,946,348
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,771	13,768
利益剰余金	141,223	146,173
自己株式	△2,253	△2,120
株主資本合計	172,340	177,419
その他有価証券評価差額金	16,286	22,810
繰延ヘッジ損益	△248	318
土地再評価差額金	8,905	8,432
退職給付に係る調整累計額	△2,254	996
その他の包括利益累計額合計	22,688	32,557
新株予約権	266	220
非支配株主持分	62	66
純資産の部合計	195,356	210,263
負債及び純資産の部合計	3,717,022	4,156,612

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年9月期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	2021年9月期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
経常収益	28,863	28,298
資金運用収益	16,950	16,156
(うち貸出金利息)	10,692	10,436
(うち有価証券利息配当金)	6,205	5,606
役務取引等収益	4,442	4,520
その他業務収益	4,637	5,543
その他経常収益	2,833	2,078
経常費用	26,361	23,575
資金調達費用	293	202
(うち預金利息)	144	92
役務取引等費用	1,146	1,174
その他業務費用	7,305	8,183
営業経費	14,787	13,748
その他経常費用	2,828	266
経常利益	2,502	4,723
特別利益	4	147
固定資産処分益	4	147
特別損失	66	226
固定資産処分損	56	92
減損損失	10	133
税金等調整前中間純利益	2,439	4,644
法人税、住民税及び事業税	1,345	1,025
法人税等調整額	△311	10
法人税等合計	1,033	1,036
中間純利益	1,405	3,608
非支配株主に帰属する中間純利益	0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,405	3,606

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年9月期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	2021年9月期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	1,405	3,608
その他の包括利益	5,963	4,533
その他有価証券評価差額金	5,389	4,715
繰延ヘッジ損益	344	△153
退職給付に係る調整額	229	△28
中間包括利益	7,369	8,142
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,366	8,141
非支配株主に係る中間包括利益	2	0

中間連結株主資本等変動計算書

2020年9月期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,598	13,778	140,394	△2,279	171,491	10,899	△593	8,958	△2,483	16,780	237	59	188,568
当中間期変動額													
剰余金の配当			△629		△629								△629
親会社株主に帰属 する中間純利益			1,405		1,405								1,405
自己株式の取得				△2	△2								△2
自己株式の処分		△6		28	21								21
土地再評価差額金の 取崩			53		53								53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						5,387	344	△53	229	5,907	28	2	5,938
当中間期変動額合計	—	△6	829	26	848	5,387	344	△53	229	5,907	28	2	6,787
当中間期末残高	19,598	13,771	141,223	△2,253	172,340	16,286	△248	8,905	△2,254	22,688	266	62	195,356

2021年9月期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,598	13,771	143,043	△2,254	174,159	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,746
会計方針の変更 による累積的影響額			△41		△41								△41
会計方針の変更を 反映した当期首残高	19,598	13,771	143,002	△2,254	174,117	18,093	471	8,664	1,025	28,255	266	65	202,705
当中間期変動額													
剰余金の配当			△629		△629								△629
親会社株主に帰属 する中間純利益			3,606		3,606								3,606
自己株式の取得				△0	△0								△0
自己株式の処分		△41		135	93								93
土地再評価差額金の 取崩			232		232								232
利益剰余金から 資本剰余金への振替		38	△38		—								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)						4,716	△153	△232	△28	4,302	△45	0	4,257
当中間期変動額合計	—	△3	3,170	134	3,301	4,716	△153	△232	△28	4,302	△45	0	7,558
当中間期末残高	19,598	13,768	146,173	△2,120	177,419	22,810	318	8,432	996	32,557	220	66	210,263

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年9月期 〔自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日〕	2021年9月期 〔自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,439	4,644
減価償却費	900	825
減損損失	10	133
貸倒引当金の増減 (△)	1,786	△1,125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	10
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	335	△22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△173	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△221	△144
資金運用収益	△16,950	△16,156
資金調達費用	293	202
有価証券関係損益 (△)	1,596	2,614
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△119	△34
為替差損益 (△は益)	2	5
固定資産処分損益 (△は益)	52	△54
商品有価証券の純増 (△) 減	—	△2
貸出金の純増 (△) 減	△48,611	△22,721
預金の純増減 (△)	135,997	29,644
譲渡性預金の純増減 (△)	77,776	46,546
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	103,412	164,105
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,164	971
コールローン等の純増 (△) 減	206	691
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△4,881	74,893
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,743	3,510
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△153	0
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	375	△118
資金運用による収入	17,001	16,282
資金調達による支出	△441	△225
その他	3,470	20,269
小計	268,224	324,729
法人税等の還付額	8	—
法人税等の支払額	△2,823	△1,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,408	323,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△261,786	△256,827
有価証券の売却による収入	33,074	99,870
有価証券の償還による収入	85,014	122,801
金銭の信託の増加による支出	△60	△53
金銭の信託の減少による収入	994	—
有形固定資産の取得による支出	△1,211	△406
無形固定資産の取得による支出	△139	△37
有形固定資産の売却による収入	194	530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,919	△34,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△629	△628
リース債務の返済による支出	△7	△8
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	21	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△617	△545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120,869	288,644
現金及び現金同等物の期首残高	331,493	506,083
現金及び現金同等物の中間期末残高	452,363	794,727

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
大銀ビジネスサービス株式会社
大銀オフィスサービス株式会社
大分リース株式会社
大分保証サービス株式会社
株式会社大分カード
大銀コンピュータサービス株式会社
株式会社大銀経済経営研究所
大分ベンチャーキャピタル株式会社
- (2) 非連結子会社 7社
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合
大分VCサクセスファンド6号投資事業有限責任組合
おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 7社
おおいた自然エネルギーファンド投資事業有限責任組合
おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合
おおいた中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合
おおいた農業法人育成ファンド投資事業有限責任組合
おおいたブリッジファンド投資事業有限責任組合
大分VCサクセスファンド6号投資事業有限責任組合
おおいた中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 8社

4 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 5年～31年
その他 5年～20年
連結子会社の有形固定資産は、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する各債務者区分の償却については、以下のとおりです。

正常先償却及び要管理先以外の要注意先償却については今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先償却については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

破綻先償却及び実質破綻先償却に相当する償却については、償却額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和償却等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、償却の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる償却については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と償却の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般償却については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念償却等特定の償却については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響については、当連結会計年度以降も継続するものと想定しております。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定しております。債務者区分及び新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響等に用いた仮定が変化した場合に、貸倒引当金残高が変動し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準による方法であります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

当行グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

役務取引等収益

役務取引等は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に関する事務手数料等であり、顧客との契約に基づきサービスを提供する義務があります。これらの取引は、サービスの提供が完了した時点をもって履行義務が充足されるとし収益を認識しております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (12) リース取引の処理方法
(貸手側)
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及びその他有価証券(債券)とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

会計方針の変更

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当行及び連結子会社は、従来一時点で収益を計上していた役務取引の一部について、履行義務の充足をもって収益を計上するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の経常収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ5百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は41百万円減少しております。

当中間連結会計期間の1株当たり純資産額は2円97銭減少、1株当たり中間純利益は33銭減少、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は32銭減少しております。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

中間連結貸借対照表関係

- ※1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 2,833百万円
- ※2 無担保の債券貸借取引により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
39,650百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 2,156百万円
延滞債権額 42,388百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 312百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 44,857百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,777百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 514,643百万円
貸出金 96,579百万円
計 611,222百万円
担保資産に対応する債務
預金 7,794百万円
売現先勘定 19,220百万円
債券貸借取引受入担保金 94,035百万円
借入金 388,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券等 31,310百万円
また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 375百万円
- ※9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 623,259百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 612,935百万円
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社のためのキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 9,210百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 37,318百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 11,164百万円

中間連結損益計算書関係

- ※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金戻入益 1,069百万円
株式等売却益 528百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 6,173百万円
- ※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 39百万円
株式等償却 170百万円

※ 4 減損損失

廃止の意思決定等により投資額の回収が見込めなくなったため、県内の営業用店舗等について、133百万円の減損損失を計上しております。
上記、減損損失の固定資産の種類ごとの内訳は、その他の有形固定資産133百万円（所有土地123百万円、所有建物9百万円）であります。
稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、県内においては連携して営業を行っているためブロック単位）をグループの単位として取り扱っております。
また、遊休資産及び売却予定資産については、各々独立した単位として取り扱っております。
回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額としております。正味売却価額は資産又は資産グループの不動産鑑定価額等からその処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を7.9%で割り引いて算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

- 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	16,243	—	—	16,243	
合計	16,243	—	—	16,243	
自己株式					
普通株式	498	0	29	468	(注) 1、2
合計	498	0	29	468	

- (注) 1 自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 自己株式の減少29千株は、ストック・オプションの権利行使(29千株)によるものであります。

- 2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(株)			当中間連結 会計期末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—			220	
合計			—			220	

- 3 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	629	40.00	2021年 3月31日	2021年 6月25日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	630	利益剰 余金	40.00	2021年 9月30日	2021年 12月6日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

- ※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	800,361百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△5,633百万円
現金及び現金同等物	794,727百万円

リース取引関係

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いと見做すため、記載を省略しております。

金融商品関係

- 1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照。また、現金預け金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	50,656	50,684	28
その他有価証券	1,241,785	1,241,785	—
(2) 貸出金	1,929,603		
貸倒引当金(*1)	△23,599		
	1,906,004	1,912,128	6,124
資産計	3,198,446	3,204,598	6,152
(1) 預金	3,225,452	3,225,563	111
(2) 譲渡性預金	145,629	145,663	34
(3) 借入金	393,909	393,892	△17
負債計	3,764,991	3,765,118	127
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,117)	(1,117)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	956	956	—
デリバティブ取引計	(160)	(160)	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金(2,932百万円)及び個別貸倒引当金(20,667百万円)を控除しております。
(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
非上場株式(*1)(*2)	2,129
組合出資金(*3)	10,849

- (*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理はありません。
(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

- 2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価

観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
その他有価証券				
国債	208,921	—	—	208,921
地方債	—	269,832	—	269,832
社債	—	262,268	11,097	273,366
株式	67,678	1,118	—	68,796
その他(*1)	46,690	106,020	70,454	223,166
資産計	323,289	639,240	81,552	1,044,083
デリバティブ取引(*2)				
金利関連	—	956	—	956
通貨関連	—	(1,117)	—	(1,117)
デリバティブ取引計	—	(160)	—	(160)

- (※1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は197,702百万円であります。
 - (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
- (2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	4,982	—	—	4,982
地方債	—	30,178	—	30,178
社債	—	15,524	—	15,524
貸出金	—	—	1,912,128	1,912,128
資産計	4,982	45,702	1,912,128	1,962,812
預金	—	3,225,563	—	3,225,563
譲渡性預金	—	145,663	—	145,663
借入金	—	393,892	—	393,892
負債計	—	3,765,118	—	3,765,118

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式及び国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債及び社債がこれに含まれます。また、相場価格が入手できない自行保証付私募債は、内部格付、年限に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しておりレベル3の時価に分類しております。その他の公表された相場価格のない一部の有価証券については、外部業者(ブローカー等)より入手した相場価格の時価としており、それらに使用されたインプットに基づきレベル2又はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としておりレベル1の時価に分類しております。店頭取引については、金利、外国為替相場等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの現在価値等により算定した価額をもって時価としておりレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債(自行保証付私募債)	現在価値技法	割引率	0.3~1.6%	0.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(※3)	レベル3の時価からの振替(※4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	11,849	—	△29	△721	—	—	11,097	—
その他	72,234	337	△249	△1,866	—	—	70,454	△1

- (※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- (※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- (※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。
- (※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループでは、バック部門及びミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めており、これに沿って各部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

割引率

割引率は、スワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されております。一般的に、割引率の著しい上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせることとなります。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	計			
役務取引等収益						
預金・貸出業務	1,363	0	1,363	452	—	1,816
為替業務	1,325	—	1,325	—	—	1,325
証券関連業務	786	—	786	—	—	786
代理業務	278	—	278	—	—	278
その他	271	—	271	—	—	271
役務取引等収益以外	55	—	55	283	—	338
顧客との契約から生じる経常収益	4,082	0	4,082	735	—	4,817
上記以外の経常収益	18,981	4,034	23,015	547	△82	23,480
外部顧客に対する経常収益	23,063	4,034	27,098	1,282	△82	28,298

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等でありませぬ。
- 2 上記以外の経常収益には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益や企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益等が含まれております。
- 3 上記以外の経常収益の調整額△82百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

1 株当たり情報

1 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 13,310.91円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 210,263百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 287百万円

(うち新株予約権) 220百万円

(うち非支配株主持分) 66百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 209,976百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数
15,774千株

2 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

2 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 228.82円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 3,606百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 3,606百万円

普通株式の期中平均株式数 15,760千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 227.69円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 78千株

うち新株予約権 78千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり中間純利益の算定に含めなかった

潜在株式の概要 —

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結リスク管理債権・セグメント情報

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

		2020年9月期	2021年9月期
破綻先債権額	(a)	2,066	2,156
延滞債権額	(b)	41,061	42,388
3か月以上延滞債権額	(c)	—	—
貸出条件緩和債権額	(d)	769	312
合計	(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	43,897	44,857
総貸出金	(f)	1,881,297	1,929,603
貸出金に占める割合	(e) / (f)	2.33%	2.32%
貸倒引当金	(g)	27,785	27,819
引当率	(g) / (e)	63.29%	62.01%

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

2020年9月期（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	23,571	4,085	27,656	1,214	28,871	△8	28,863
セグメント間の内部経常収益	116	77	194	259	453	△453	—
計	23,688	4,163	27,851	1,474	29,325	△462	28,863
セグメント利益	1,910	166	2,076	435	2,512	△10	2,502
セグメント資産	3,697,152	21,674	3,718,827	17,605	3,736,432	△19,410	3,717,022
その他の項目							
減価償却費	819	47	867	33	901	△0	900
資金運用収益	16,470	8	16,478	503	16,982	△32	16,950
資金調達費用	285	28	314	2	317	△23	293
減損損失	10	—	10	—	10	—	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,276	60	1,337	19	1,357	△0	1,356

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△8百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△19,410百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

2021年9月期（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	23,063	4,034	27,098	1,282	28,380	△82	28,298
セグメント間の内部経常収益	136	78	214	251	466	△466	—
計	23,200	4,112	27,313	1,534	28,847	△548	28,298
セグメント利益	4,128	143	4,271	465	4,737	△14	4,723
セグメント資産	4,138,216	22,245	4,160,462	18,467	4,178,930	△22,317	4,156,612
その他の項目							
減価償却費	747	47	794	32	826	△0	825
資金運用収益	15,651	8	15,660	526	16,186	△30	16,156
資金調達費用	195	26	222	1	224	△21	202
減損損失	133	—	133	—	133	—	133
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	381	69	451	4	455	—	455

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△82百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△22,317百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

【関連情報】

2020年9月期（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,692	8,676	9,494	28,863

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2021年9月期（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	10,436	7,386	10,476	28,298

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2020年9月期（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	10	—	10	—	10

2021年9月期（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	133	—	133	—	133

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2020年9月期（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

該当事項はありません。

2021年9月期（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2020年9月期（自2020年4月1日 至2020年9月30日）

該当事項はありません。

2021年9月期（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

該当事項はありません。

当行の業績（単体）

厳しい経営環境のなか、役職員一丸となって業績向上に努め、次のような結果となりました。

預 金 等	9月末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、前期末に比べ787億円増加し、3兆3,866億円となりました。
貸 出 金	9月末の貸出金残高は、前期末に比べ231億円増加し、1兆9,360億円となりました。
有 価 証 券	9月末の有価証券残高は、前期末に比べ355億円増加し、1兆3,096億円となりました。
損 益 状 況	<p>経常収益は、貸倒引当金戻入益が増加したものの、株式等売却益の減少等により、前中間期に比べ4億87百万円減少し、231億95百万円となりました。</p> <p>経常費用は、国債等債券売却損が増加したものの、貸倒引当金繰入額、営業経費及び株式等売却損の減少等により、前中間期に比べ26億95百万円減少し、190億86百万円となりました。</p> <p>経常利益は、経常利益の減少を経常費用の減少が上回ったことから、前中間期に比べ22億7百万円増加し、41億8百万円となりました。</p> <p>中間純利益は、経常利益の増加により、前中間期に比べ21億94百万円増加し、32億9百万円となりました。</p>

当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算年月	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	21,748百万円	23,683百万円	23,195百万円	50,427百万円	47,360百万円
経常利益	2,921百万円	1,900百万円	4,108百万円	8,171百万円	5,552百万円
中間純利益	2,035百万円	1,015百万円	3,209百万円	—百万円	—百万円
当期純利益	—百万円	—百万円	—百万円	4,333百万円	2,827百万円
資本金	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円	19,598百万円
発行済株式総数	16,243千株	16,243千株	16,243千株	16,243千株	16,243千株
純資産額	195,546百万円	183,174百万円	194,065百万円	177,046百万円	186,848百万円
総資産額	3,334,907百万円	3,703,133百万円	4,140,759百万円	3,378,917百万円	3,796,015百万円
預金残高	2,776,675百万円	3,055,754百万円	3,236,599百万円	2,919,062百万円	3,204,392百万円
貸出金残高	1,820,663百万円	1,887,500百万円	1,936,094百万円	1,839,189百万円	1,912,902百万円
有価証券残高	1,172,409百万円	1,252,375百万円	1,309,657百万円	1,099,559百万円	1,274,095百万円
1株当たり純資産額	12,407.79円	11,616.28円	12,288.30円	11,232.70円	11,849.93円
1株当たり中間純利益	129.36円	64.52円	203.66円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	275.34円	179.58円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	111.62円	64.23円	202.65円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	247.03円	178.68円
1株当たり配当額	40.00円	40.00円	40.00円	80.00円	80.00円
単体自己資本比率（国内基準）	9.93%	10.08%	10.07%	10.01%	10.01%
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	1,670 [683]人	1,640 [637]人	1,582 [606]人	1,632 [675]人	1,607 [630]人

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

中間財務諸表

本誌掲載の中間財務諸表（2020年9月期、2021年9月期）は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年9月期 (2020年9月30日)	2021年9月期 (2021年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	457,906	800,353
買入金銭債権	3,030	3,222
商品有価証券	—	2
金銭の信託	16,994	20,029
有価証券	1,252,375	1,309,657
貸出金	1,887,500	1,936,094
外国為替	13,105	9,098
その他資産	44,129	40,366
その他の資産	44,129	40,366
有形固定資産	29,459	28,120
無形固定資産	1,064	820
前払年金費用	9,911	9,598
繰延税金資産	160	—
支払承諾見返	12,784	8,735
貸倒引当金	△25,288	△25,341
資産の部合計	3,703,133	4,140,759
(負債の部)		
預金	3,055,754	3,236,599
譲渡性預金	183,223	150,029
売現先勘定	18,295	19,220
債券貸借取引受入担保金	3,635	94,035
借入金	197,517	388,229
外国為替	33	36
その他負債	35,806	35,084
未払法人税等	730	480
リース債務	117	151
資産除去債務	289	418
その他の負債	34,669	34,034
賞与引当金	1,035	1,026
退職給付引当金	5,910	6,013
睡眠預金払戻損失引当金	1,536	1,238
繰延税金負債	—	2,234
再評価に係る繰延税金負債	4,425	4,208
支払承諾	12,784	8,735
負債の部合計	3,519,958	3,946,693
(純資産の部)		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,585	10,582
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	3	—
利益剰余金	130,093	134,289
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	119,662	123,858
固定資産圧縮積立金	112	84
別途積立金	116,830	119,330
繰越利益剰余金	2,720	4,444
自己株式	△2,253	△2,120
株主資本合計	158,024	162,349
その他有価証券評価差額金	16,227	22,744
繰延ヘッジ損益	△248	318
土地再評価差額金	8,905	8,432
評価・換算差額等合計	24,883	31,495
新株予約権	266	220
純資産の部合計	183,174	194,065
負債及び純資産の部合計	3,703,133	4,140,759

中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年9月期 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	2021年9月期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
経常収益	23,683	23,195
資金運用収益	16,474	15,655
(うち貸出金利息)	10,214	9,933
(うち有価証券利息配当金)	6,208	5,608
役員取引等収益	4,062	4,156
その他業務収益	308	1,251
その他経常収益	2,837	2,132
経常費用	21,782	19,086
資金調達費用	284	193
(うち預金利息)	144	92
役員取引等費用	1,146	1,174
その他業務費用	3,564	4,465
営業経費	14,073	13,000
その他経常費用	2,713	252
経常利益	1,900	4,108
特別利益	4	147
特別損失	66	225
税引前中間純利益	1,837	4,030
法人税、住民税及び事業税	1,129	836
法人税等調整額	△307	△16
法人税等合計	822	820
中間純利益	1,015	3,209

中間株主資本等変動計算書

2020年9月期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金			評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計								
						固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	19,598	10,582	9	10,592	10,431	112	113,830	5,281	129,654	△2,279	157,565	10,878	△593	8,958	19,243	237	177,046
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△629	△629		△629						△629
中間純利益								1,015	1,015		1,015						1,015
自己株式の取得										△2	△2						△2
自己株式の処分			△6	△6						28	21						21
別途積立金の積立							3,000	△3,000	—		—						—
土地再評価差額金の取崩								53	53		53						53
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												5,348	344	△53	5,640	28	5,669
当中間期変動額合計	—	—	△6	△6	—	—	3,000	△2,560	439	26	458	5,348	344	△53	5,640	28	6,128
当中間期末残高	19,598	10,582	3	10,585	10,431	112	116,830	2,720	130,093	△2,253	158,024	16,227	△248	8,905	24,883	266	183,174

2021年9月期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金			評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利益 剰余金 合計								
						固定 資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金									
当期首残高	19,598	10,582	3	10,585	10,431	84	116,830	4,170	131,516	△2,254	159,445	18,000	471	8,664	27,136	266	186,848
会計方針の変更 による累積的影響額								△0	△0		△0						△0
会計方針の変更を 反映した当期首残高	19,598	10,582	3	10,585	10,431	84	116,830	4,170	131,515	△2,254	159,444	18,000	471	8,664	27,136	266	186,847
当中間期変動額																	
剰余金の配当								△629	△629		△629						△629
中間純利益								3,209	3,209		3,209						3,209
自己株式の取得										△0	△0						△0
自己株式の処分			△41	△41						135	93						93
別途積立金の積立							2,500	△2,500	—		—						—
土地再評価差額金の取崩								232	232		232						232
繰越利益剰余金から その他資本剰余金 への振替			38	38				△38	△38		—						—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)												4,744	△153	△232	4,358	△45	4,313
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3	—	—	2,500	274	2,774	134	2,904	4,744	△153	△232	4,358	△45	7,218
当中間期末残高	19,598	10,582	—	10,582	10,431	84	119,330	4,444	134,289	△2,120	162,349	22,744	318	8,432	31,495	220	194,065

注記事項

重要な会計方針

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年
その他 5年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「2020年10月8日」）に規定する各債務者区分の債権については、以下のとおりです。

正常先債権及び要管理先以外の要注意先債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

予想損失額は、過去の一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の平均値に基づき将来見込みに応じて、より実態を反映する算定期間に基づいて算定するなどの修正を加えた予想損失率によって算定しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者等と信用額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響については、当事業年度以降も継続するものと想定しております。このような状況下において、現時点で見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を決定しております。債務者区分及び新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響等に用いた仮定が変化した場合には、貸倒引当金残高が変動し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当該仮定は前事業年度から変更ありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

役務取引等収益

役務取引等は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等に関する事務手数料等であり、顧客との契約に基づきサービスを提供する義務があります。これらの取引は、サービスの提供が完了した時点をもって履行義務が充足されるとし収益を認識しております。

7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8 ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金及びその他有価証券（債券）とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

9 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における退職給付に係る会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号「2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来一時点で収益を計上していた役務取引の一部について、履行義務の充足をもって収益を計上するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、中間財務諸表に対する影響額は軽微であります。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

中間連結財務諸表と同一の内容であるため、記載を省略しております。

中間貸借対照表関係

※1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 4,787百万円
出資金 2,707百万円

※2 無担保の債券貸借取引により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

39,650百万円

※ 3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,918百万円
延滞債権額	42,148百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額はありせん。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	311百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	44,378百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 7 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

3,777百万円

※ 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	514,643百万円
貸出金	96,579百万円
計	611,222百万円

担保資産に対応する債務

預金	7,794百万円
売現先勘定	19,220百万円
債券貸借取引受入担保金	94,035百万円
借入金	388,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券等	31,310百万円
-------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	363百万円
-----	--------

※ 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	616,854百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの

606,530百万円

又は任意の時期に無条件で取消可能なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

11,164百万円

中間損益計算書関係

※ 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	1,132百万円
株式等売却益	513百万円

※ 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	563百万円
無形固定資産	171百万円

※ 3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	38百万円
株式等償却	167百万円

重要な後発事象

該当事項はありません。

営業の状況／損益

部門別粗利益

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,152	2,368	16,474	13,694	1,998	15,655
資金調達費用	207	122	283	184	46	192
資金運用収支	13,944	2,246	16,191	13,510	1,952	15,462
役務取引等収益	4,020	42	4,062	4,117	39	4,156
役務取引等費用	1,118	27	1,146	1,150	23	1,174
役務取引等収支	2,901	14	2,916	2,966	16	2,982
その他業務収益	308	—	308	750	500	1,251
その他業務費用	2,995	569	3,564	2,571	1,894	4,465
その他業務収支	△2,686	△569	△3,255	△1,820	△1,393	△3,214
業務粗利益	14,159	1,691	15,851	14,656	574	15,230
業務粗利益率	0.89%	1.10%	0.98%	0.86%	0.38%	0.89%

(注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は、国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2020年9月期1百万円、2021年9月期0百万円）を控除して表示しております。

3 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
業務純益	2,023	2,216
実質業務純益	2,137	2,216
コア業務純益	4,736	4,968
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	3,487	3,819

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,020	42	4,062	4,117	39	4,156
うち預金・貸出業務	1,336	—	1,336	1,363	—	1,363
うち為替業務	1,340	30	1,370	1,291	34	1,325
うち証券関連業務	537	—	537	786	—	786
うち代理業務	370	—	370	278	—	278
うち保護預り・貸金庫業務	25	—	25	25	—	25
うち保証業務	45	11	57	36	4	41
役務取引等費用	1,118	27	1,146	1,150	23	1,174
うち為替業務	427	27	455	427	23	451
うち個人ローン業務	637	—	637	681	—	681

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	—	△141	△141	—	△112	△112
国債等債券売買損益	△2,599	—	△2,599	△1,744	△1,007	△2,752
金融派生商品損益	△87	△427	△514	△76	△273	△350
その他	△0	—	△0	0	—	0
合計	△2,686	△569	△3,255	△1,820	△1,393	△3,214

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	(260,803) 3,172,961	(46) 14,152	0.88%	(269,885) 3,376,884	(38) 13,694	0.80%
うち貸出金	1,789,761	9,662	1.07%	1,868,338	9,492	1.01%
うち商品有価証券	3	0	0.01%	3	0	0.01%
うち有価証券	939,767	4,390	0.93%	1,036,317	4,049	0.77%
うちコールローン	56,530	△8	△0.03%	7,704	0	0.01%
うち預け金	122,712	56	0.09%	186,575	109	0.11%
資金調達勘定	3,298,679	207	0.01%	3,687,404	184	0.00%
うち預金	2,981,257	137	0.00%	3,219,428	91	0.00%
うち譲渡性預金	208,184	62	0.06%	172,191	52	0.06%
うちコールマネー	—	—	—%	5,409	△0	△0.03%
うち借入金	122,114	0	0.00%	267,218	0	0.00%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年9月期222,661百万円、2021年9月期418,674百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2020年9月期17,978百万円、2021年9月期19,995百万円) および利息 (2020年9月期1百万円、2021年9月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2 () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	305,274	2,368	1.54%	300,480	1,998	1.32%
うち貸出金	68,918	551	1.59%	62,148	441	1.41%
うち有価証券	219,918	1,818	1.64%	226,725	1,559	1.37%
うちコールローン	353	0	0.17%	—	—	—%
資金調達勘定	(260,803) 300,416	(46) 122	0.08%	(269,885) 296,215	(38) 46	0.03%
うち預金	10,003	6	0.13%	10,471	1	0.02%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年9月期4百万円、2021年9月期3百万円) を控除して表示しております。

2 () 内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息 (内書き) であります。

(合 計)

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	3,217,432	16,474	1.02%	3,407,479	15,655	0.91%
うち貸出金	1,858,679	10,214	1.09%	1,930,486	9,933	1.02%
うち商品有価証券	3	0	0.01%	3	0	0.01%
うち有価証券	1,159,685	6,208	1.06%	1,263,043	5,608	0.88%
うちコールローン	56,883	△8	△0.02%	7,704	0	0.01%
うち預け金	122,712	56	0.09%	186,575	109	0.11%
資金調達勘定	3,338,293	283	0.01%	3,713,734	192	0.01%
うち預金	2,991,261	144	0.00%	3,229,899	92	0.00%
うち譲渡性預金	208,184	62	0.06%	172,191	52	0.06%
うちコールマネー	—	—	—%	5,409	△0	△0.03%
うち借入金	131,643	16	0.02%	267,218	0	0.00%

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年9月期222,665百万円、2021年9月期418,677百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2020年9月期17,978百万円、2021年9月期19,995百万円) および利息 (2020年9月期1百万円、2021年9月期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。

2 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(国内業務部門)

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	765	△566	199	827	△1,284	△457
うち貸出金	199	△525	△325	399	△569	△170
うち有価証券	155	392	548	377	△717	△340
支払利息	15	△48	△33	19	△42	△23
うち預金	9	△33	△24	6	△53	△46
うち譲渡性預金	△0	△6	△7	△10	0	△10

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(国際業務部門)

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	220	△989	△769	△32	△337	△369
うち貸出金	△24	△310	△335	△50	△59	△110
うち有価証券	214	△628	△414	46	△306	△259
支払利息	11	△169	△158	△0	△74	△75
うち預金	△1	△16	△17	0	△5	△5
うち売現先勘定	16	△98	△82	△23	△20	△44

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

(合計)

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	866	△1,434	△567	873	△1,692	△818
うち貸出金	187	△847	△660	369	△649	△280
うち有価証券	329	△195	133	458	△1,059	△600
支払利息	19	△210	△190	19	△109	△90
うち預金	9	△51	△42	6	△58	△52
うち譲渡性預金	△0	△6	△7	△10	0	△10
うち売現先勘定	16	△98	△82	△23	△20	△44

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分する方法によっております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
給料・手当	5,547	5,367
退職給付費用	671	303
福利厚生費	998	952
減価償却費	804	734
土地建物機械賃借料	293	261
営繕費	46	50
消耗品費	191	130
給水光熱費	137	125
旅費	26	40
通信費	454	471
広告宣伝費	83	74
租税公課	1,048	941
その他	3,768	3,546
合計	14,073	13,000

営業の状況／預金

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,087,466	—	2,087,466	2,333,865	—	2,333,865
うち有利息預金	1,784,659	—	1,784,659	1,970,740	—	1,970,740
定期性預金	881,600	—	881,600	873,328	—	873,328
うち固定金利定期預金	879,666	—	879,666	871,640	—	871,640
うち変動金利定期預金	1,934	—	1,934	1,688	—	1,688
その他の預金	12,190	10,003	22,194	12,234	10,471	22,705
合計	2,981,257	10,003	2,991,261	3,219,428	10,471	3,229,899
譲渡性預金	208,184	—	208,184	172,191	—	172,191
総 合 計	3,189,442	10,003	3,199,445	3,391,619	10,471	3,402,091

(注) 1 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2 定期性預金=定期預金+定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

営業の状況／貸出金

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	65,156	936	66,092	53,029	96	53,125
証書貸付	1,557,746	67,982	1,625,728	1,654,299	62,051	1,716,351
当座貸越	161,977	—	161,977	157,049	—	157,049
割引手形	4,881	—	4,881	3,960	—	3,960
合 計	1,789,761	68,918	1,858,679	1,868,338	62,148	1,930,486

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,887,500	100.00	1,936,094	100.00
製造業	138,831	7.36	130,980	6.77
農業、林業	2,985	0.16	3,266	0.17
漁業	4,250	0.23	3,811	0.20
鉱業、採石業、砂利採取業	706	0.04	1,985	0.10
建設業	44,062	2.33	47,179	2.44
電気・ガス・熱供給・水道業	67,768	3.59	60,634	3.13
情報通信業	10,822	0.57	13,641	0.70
運輸業、郵便業	69,098	3.66	64,369	3.32
卸売業、小売業	133,683	7.08	140,392	7.25
金融業、保険業	77,547	4.11	80,326	4.15
不動産業、物品賃貸業	243,355	12.89	243,949	12.60
各種サービス業	238,174	12.62	230,933	11.93
地方公共団体	284,996	15.10	303,840	15.69
その他	571,223	30.26	610,789	31.55
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,887,500	100.00	1,936,094	100.00

貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	5,107	—	4,864	—
債権	0	—	606	—
商品	—	—	—	—
不動産	358,929	2,776	354,108	1,458
その他	13,690	1,439	12,534	1,098
計	377,727	4,216	372,113	2,557
保証	832,377	3,106	903,929	2,077
信用	677,395	5,461	660,052	4,100
合計	1,887,500	12,784	1,936,094	8,735
(うち劣後特約付貸出金)	—	—	—	—

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,259,986	66.75%	1,310,497	67.69%
運転資金	627,514	33.25%	625,597	32.31%
合計	1,887,500	100.00%	1,936,094	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		2020年9月期		2021年9月期	
総貸出金残高 (A)	貸出先件数	108,439	109,264		
	金額	1,887,500	1,936,094		
中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先件数	108,191	109,016		
	金額	1,347,336	1,403,168		
(B)	貸出先件数	99.77%	99.77%		
(A)	金額	71.38%	72.47%		

(注) 1 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金が3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の預金に対する比率

		2020年9月期			2021年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末値	55.96%	601.00%	57.85%	55.16%	541.43%	56.80%
	期中平均値	55.66%	688.94%	57.64%	54.69%	593.50%	56.35%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

		2020年9月期		2021年9月期	
破綻先債権額	(a)	1,890	1,918		
延滞債権額	(b)	40,793	42,148		
3カ月以上延滞債権額	(c)	—	—		
貸出条件緩和債権額	(d)	768	311		
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)		43,453	44,378		
貸出金計	(f)	1,887,500	1,936,094		
貸出金に占める割合	(e) / (f)	2.30%	2.29%		
貸倒引当金	(g)	25,288	25,341		
引当率	(g) / (e)	58.19%	57.10%		

用語説明

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行なった貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間期末残高	期中増減	中間期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	3,099	113	2,945	△298
個別貸倒引当金	22,189	1,643	22,396	△834
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	25,288	1,756	25,341	△1,132

貸出金の償却

2020年9月期、2021年9月期ともに、該当する項目はありません。

特定海外債権の状況

2020年9月期、2021年9月期ともに、該当する項目はありません。

金融機能再生緊急措置法（金融再生法）に基づく債権区分

2021年9月期

(単位：百万円)

	債権残高	貸出金等に占める割合
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	6,053	0.30%
危険債権	42,384	2.16%
要管理債権	311	0.01%
正常債権	1,908,395	97.53%
合計	1,957,144	100.00%

用語説明

破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3カ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権)および貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行なった貸出債権)。

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記3区分の債権以外のものに区分される債権。

営業の状況／証券

有価証券科目別平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	157,188	—	157,188	192,803	—	192,803
地方債	241,023	—	241,023	277,501	—	277,501
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	319,349	—	319,349	305,862	—	305,862
株式	43,461	—	43,461	49,859	—	49,859
その他の証券	178,744	219,918	398,662	210,290	226,725	437,015
うち外国債券	—	219,918	219,918	—	226,464	226,464
うち外国株式	—	—	—	—	261	261
合計	939,767	219,918	1,159,685	1,036,317	226,725	1,263,043

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
商品国債	3	—	3	3	—	3
商品地方債	0	—	0	0	—	0
合計	3	—	3	3	—	3

有価証券の預金に対する比率

預証率		2020年9月期			2021年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率	期末値	31.78%	2,010.82%	38.66%	32.19%	1,953.37%	38.67%
	期中平均値	29.46%	2,198.43%	36.24%	30.55%	2,165.21%	37.12%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況／ALM

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金	定期預金	うち固定金利定期預金	うち変動金利定期預金
3か月未満	201,734	201,611	117	202,689	202,528	155
3か月以上6か月未満	146,197	145,655	541	145,245	144,866	379
6か月以上1年未満	285,443	285,008	434	278,650	278,314	335
1年以上2年未満	77,163	76,701	461	77,293	76,899	394
2年以上3年未満	60,307	59,962	344	63,973	63,666	306
3年以上	64,749	64,749	—	54,825	54,825	—
合計	835,595	833,690	1,899	822,677	821,100	1,571

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月期			2021年9月期		
	貸出金	うち固定金利	うち変動金利	貸出金	うち固定金利	うち変動金利
1年以下	157,740	—	—	161,351	—	—
1年超3年以下	222,714	132,798	89,915	229,024	139,970	89,053
3年超5年以下	205,810	133,247	72,562	176,966	117,653	59,313
5年超7年以下	115,741	70,093	45,648	125,656	70,748	54,907
7年超	1,027,514	320,299	707,215	1,083,637	336,682	746,955
期間の定めのないもの	157,979	147,806	10,173	159,458	149,461	9,997
合計	1,887,500	—	—	1,936,094	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

保有有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2020年9月期							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券		
						うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	37,280	9,824	—	67,819	—	25,019	25,019	—
1年超3年以下	13,245	84,325	—	128,256	—	72,414	43,639	—
3年超5年以下	14,360	52,522	—	94,559	—	59,954	35,761	—
5年超7年以下	—	54,390	—	11,985	—	24,635	—	—
7年超10年以下	11,113	47,558	—	11,444	—	103,258	35,177	—
10年超	83,876	23,226	—	14,770	—	96,961	86,977	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	59,867	49,702	0	—
合計	159,876	271,847	—	328,836	59,867	431,946	226,575	—
	2021年9月期							
	国債	地方債	短期社債	社債	株式	その他の証券		
						うち外国債券	うち外国株式	
1年以下	8,020	23,506	—	76,728	—	41,550	29,130	—
1年超3年以下	19,333	76,276	—	104,251	—	83,982	61,077	—
3年超5年以下	—	72,605	—	59,209	—	62,735	10,289	—
5年超7年以下	—	54,058	—	10,302	—	29,711	24,242	—
7年超10年以下	63,359	38,533	—	22,417	—	75,650	27,274	—
10年超	123,182	34,951	—	15,981	—	81,061	70,184	—
期間の定めのないもの	—	—	—	—	75,344	56,900	0	967
合計	213,896	299,932	—	288,892	75,344	431,591	222,198	967

(注) 「株式」には自己株式を含めておりません。

営業の状況／時価等情報

2020年9月期

満期保有目的の債券 (2020年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	2020年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	1,101	1,101	0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,101	1,101	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	23,526	23,516	△9
	社債	15,531	15,511	△19
	その他	—	—	—
	小計	39,057	39,028	△29
合 計		40,158	40,129	△29

その他有価証券 (2020年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	2020年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	39,510	24,559	14,950
	債券	489,324	484,955	4,369
	国債	75,999	75,203	796
	地方債	219,512	217,592	1,919
	社債	193,812	192,159	1,652
	その他	291,470	281,562	9,907
	小計	820,305	791,078	29,227
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,557	15,882	△2,325
	債券	231,077	232,996	△1,918
	国債	83,876	85,405	△1,528
	地方債	27,708	27,786	△78
	社債	119,492	119,804	△311
	その他	130,332	132,194	△1,862
小計	374,967	381,073	△6,106	
合 計		1,195,272	1,172,151	23,120

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2020年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
株式	2,011	
その他	10,144	
合 計	12,155	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2020年9月30日現在) (単位：百万円)

	2020年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

	2020年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	7,686	
関連法人等株式	—	
合 計	7,686	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なもの（を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

2021年9月期 満期保有目的の債券 (2021年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	2021年9月期		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,975	4,982	6
	地方債	18,277	18,302	25
	社債	3,701	3,702	1
	その他	—	—	—
	小計	26,954	26,986	32
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	11,823	11,820	△2
	社債	11,824	11,821	△2
	その他	—	—	—
	小計	23,647	23,642	△4
合 計		50,601	50,629	28

その他有価証券 (2021年9月30日現在) (単位：百万円)

	種 類	2021年9月期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,474	32,623	25,851
	債券	477,726	474,502	3,223
	国債	90,843	90,330	512
	地方債	191,282	189,876	1,406
	社債	195,600	194,296	1,304
	その他	258,494	250,435	8,058
	小計	794,695	757,561	37,134
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,069	11,185	△1,115
	債券	274,393	276,548	△2,155
	国債	118,078	119,676	△1,597
	地方債	78,549	78,899	△350
	社債	77,766	77,973	△207
	その他	162,374	164,529	△2,155
	小計	446,838	452,263	△5,425
合 計		1,241,533	1,209,824	31,708

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2021年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
非上場株式	2,011	
組合出資金	10,723	

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (2021年9月30日現在) (単位：百万円)

	2021年9月期		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2021年9月期	
	中間貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	7,495	
関連法人等株式	—	

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、該当ありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合であります。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものを時価が「著しく下落した」と判断しております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引情報

2020年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2020年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（2020年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	2020年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	102,626	58,190	5,483	5,483
	クーポンスワップ	114,678	67,492	181	181
	為替 売建	79,978	42	610	610
	予約 買建	1,010	42	△6	△6
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	6,269	6,269

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引（2020年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2020年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（2020年9月30日現在）

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引（2020年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2020年9月30日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	貸出金	7,000	7,000	168
	受取固定・支払変動		35,000	35,000	212
	金利先物	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	
	その他	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	
合計	—	—	—	381	

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3 金利スワップの特例処理によるものではありません。

通貨関連取引（2020年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（2020年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2020年9月30日現在）

該当ありません。

2021年9月期

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2021年9月30日現在）

該当ありません。

通貨関連取引（2021年9月30日現在）（単位：百万円）

区分	種類	2021年9月期			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	119,754	79,463	△572	△572
	クーポンスワップ	104,781	101,630	178	178
	為替 売建	54,509	0	△963	△963
	予約 買建	10,728	—	239	239
	通貨オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,117	△1,117

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引（2021年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2021年9月30日現在）

該当ありません。

商品関連取引（2021年9月30日現在）

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引（2021年9月30日現在）

該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引（2021年9月30日現在）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2021年9月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利 スワップ	その他有価証券(債券)	—	—	—
	受取固定・支払変動		45,000	45,000	956
	金利先物	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	
	その他	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利 スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	
合計	—	—	—	956	

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2 金利スワップの特例処理によるものではありません。

通貨関連取引（2021年9月30日現在）

該当ありません。

株式関連取引（2021年9月30日現在）

該当ありません。

債券関連取引（2021年9月30日現在）

該当ありません。

営業の状況／諸比率

利益率

(単位：%)

	2020年9月期	2021年9月期
総資産経常利益率	0.10	0.20
純資産経常利益率	2.25	4.78
総資産中間純利益率	0.05	0.16
純資産中間純利益率	1.20	3.74

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$ 2. 純資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

利鞘

(単位：%)

	2020年9月期			2021年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.88	1.54	1.02	0.80	1.32	0.91
資金調達原価	0.81	0.32	0.83	0.69	0.27	0.70
総資金利鞘	0.07	1.22	0.19	0.11	1.05	0.21

資本の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

1979年4月	1988年4月	1993年4月	1994年12月	2009年9月
4,860	6,580	10,000	15,000	19,598

株式の所有者別状況

	2021年9月30日現在				
	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)		
株式の状況 (1単元の株式数100株)	政府及び地方公共団体	3	72	0.04	
	金融機関	40	54,379	33.72	
	金融商品取引業者	34	2,413	1.50	
	その他の法人	478	34,708	21.52	
	外国法人等	個人以外	107	22,606	14.02
	個人	3	7	0.00	
	個人その他	6,685	47,075	29.20	
計	7,350	161,260	100.00		
単元未満株式の状況(株)		117,634			

(注) 自己株式468,846株は「個人その他」に4,688単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

大株主の状況(上位10先)

(2021年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,361	8.62
明治安田生命保険相互会社	689	4.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	684	4.34
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	433	2.74
大分銀行行員持株会	400	2.53
日本生命保険相互会社	357	2.26
大同生命保険株式会社	263	1.66
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	202	1.28
株式会社佐伯建設	201	1.27
株式会社アステム	191	1.21
計	4,785	30.33

その他

CD・ATMの設置状況

(単位：台)

	2020年9月末	2021年9月末
店内設置台数	248	228
店外設置台数	151	128
合計	399	356

自己資本の充実の状況等／自己資本の構成に関する事項【単体ベース】【連結ベース】

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、所謂バーゼルⅢ第3の柱）として、中間事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお、本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日金融庁告示第19号、所謂バーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

自己資本の構成に関する事項

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月期	2020年9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	161,718	157,394
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,180	30,184
うち、利益剰余金の額	134,289	130,093
うち、自己株式の額（△）	2,120	2,253
うち、社外流出予定額（△）	630	629
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	220	266
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,945	3,099
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,945	3,099
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,706	2,399
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	166,591	163,159
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	570	740
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	570	740
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,674	6,892
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,245	7,632
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	159,345	155,527
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,509,564	1,469,241
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	635	907
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	635	907
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	71,492	72,625
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,581,057	1,541,867
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.07	10.08

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2021年9月期	2020年9月期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	176,788	171,710
うち、資本金及び資本剰余金の額	33,366	33,370
うち、利益剰余金の額	146,173	141,223
うち、自己株式の額（△）	2,120	2,253
うち、社外流出予定額（△）	630	629
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	996	△2,254
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	996	△2,254
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	220	266
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,398	3,559
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,398	3,559
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,706	2,399
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	19	24
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	183,130	175,705
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	645	832
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	645	832
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,925	5,063
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	8,571	5,895
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	174,558	169,809
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,523,559	1,483,832
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	635	907
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	635	907
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	77,227	78,347
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,600,786	1,562,179
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	10.90	10.87

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【単体ベース】

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2020年9月期		2021年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	800	32
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	13,972	558	14,785	591
10. 地方三公社向け	20	46	1	60	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	43,777	1,751	33,884	1,355
12. 法人等向け	20~100	584,280	23,371	574,894	22,995
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	310,717	12,428	341,439	13,657
14. 抵当権付住宅ローン	35	46,100	1,844	46,533	1,861
15. 不動産取得等事業向け	100	234,695	9,387	235,972	9,438
16. 三月以上延滞等	50~150	690	27	596	23
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,178	127	1,728	69
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	66,210	2,648	70,815	2,832
21. 上記以外	100~250	65,542	2,621	64,876	2,595
22. 証券化	—	23,986	959	39,476	1,579
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	23,986	959	39,476	1,579
23. 再証券化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	45,119	1,804	58,253	2,330
（ルック・スルー方式）	—	35,255	1,410	48,047	1,921
（マンドート方式）	—	9,864	394	10,206	408
（蓋然性方式 250%）	—	—	—	—	—
（蓋然性方式 400%）	—	—	—	—	—
（フォールバック方式 1,250%）	—	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	907	36	635	25
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	1,439,226	57,569	1,484,954	59,398

（注）所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2020年9月期		2021年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	985	39	1,144	45
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	26	1	53	2
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	4,515	180	2,586	103
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,194	87	4,361	174
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	4,317	172	1,777	71
(うち借入金の保証)	100	4,317	172	1,777	71
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,048	161	7,930	317
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	5,874	234	3,004	120
カレント・エクスポージャー方式	—	5,874	234	3,004	120
派生商品取引	—	5,874	234	3,004	120
(1) 外為関連取引	—	5,172	206	2,173	86
(2) 金利関連取引	—	201	8	330	13
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	500	20	500	20
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
(1) 派生商品取引	—	—	—	—	—
(2) 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち未実行部分	0	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	21,962	878	20,860	834

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
CVAリスク相当額	644	299
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	8,052	3,749
所要自己資本額	322	149

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
所要自己資本額	—	—

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,905	2,859
うち基礎的手法	2,905	2,859
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.単体総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
単体総所要自己資本額	61,674	63,242

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期	2021年9月期
現金	38,554	32,799
我が国の中央政府及び中央銀行向け	631,439	1,124,997
外国の中央政府及び中央銀行向け	94,165	91,233
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	557,846	605,117
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	4,003
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	2,000
我が国の政府関係機関向け	139,729	147,851
地方三公社向け	725	761
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	215,423	164,050
法人等向け	779,975	758,794
中小企業等向け及び個人向け	423,198	463,552
抵当権付住宅ローン	131,874	133,105
不動産取得等事業向け	235,951	237,305
三月以上延滞等	483	462
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	70,054	85,564
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	66,210	70,815
上記以外	50,818	50,152
証券化	4,321	6,004
(うちS T C要件適用分)	—	—
(うち非S T C要件適用分)	4,321	6,004
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	199,677	204,337
合 計	3,640,451	4,182,910

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期	2021年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	579,289	600,714
原契約期間が1年以下のコミットメント	5,023	5,815
短期の貿易関連偶発債務	132	268
特定の取引に係る偶発債務	11,505	7,596
原契約期間が1年超のコミットメント	5,988	10,323
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,592	1,890
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	97,631	157,649
派生商品取引及び長期決済期間取引	340,188	334,639
合 計	1,044,351	1,118,898

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについて、業種別、地域別、残存期間別に区分していません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	2020年9月期	2021年9月期
製造業	0	8
農業・林業	18	5
漁業	2	14
建設業	34	41
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	32	24
金融業・保険業	19	—
不動産業・物品賃貸業	45	11
各種サービス業	5	8
その他	324	347
合 計	483	462

(注) 3ヵ月以上延滞エクスポージャーについて、地域別に区分していません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2020年9月期	2,986	3,099	2,986	3,099
	2021年9月期	3,243	2,945	3,243	2,945
個別貸倒引当金	2020年9月期	20,546	22,189	20,546	22,189
	2021年9月期	23,230	22,396	23,230	22,396
特定海外債権引当勘定	2020年9月期	—	—	—	—
	2021年9月期	—	—	—	—
合 計	2020年9月期	23,532	25,288	23,532	25,288
	2021年9月期	26,474	25,341	26,474	25,341

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高 2020年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2020年 9月末
国内計	20,546	2,373	730	22,189
国外計	—	—	—	—
地域別合計	20,546	2,373	730	22,189
製造業	551	8	28	531
農業・林業	19	2	—	21
漁業	540	19	—	560
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	167	4	8	163
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1,646	—	1,646
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,162	—	19	1,142
卸売業・小売業	6,577	392	101	6,868
金融業・保険業	2,348	—	17	2,331
不動産業・物品賃貸業	1,255	187	66	1,376
各種サービス業	5,179	56	483	4,753
地方公共団体	—	—	—	—
その他	2,741	55	4	2,793
業種別計	20,546	2,373	730	22,189

(単位：百万円)

	期首残高 2021年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2021年 9月末
国内計	23,230	691	1,525	22,396
国外計	—	—	—	—
地域別合計	23,230	691	1,525	22,396
製造業	462	20	15	467
農業・林業	19	—	0	19
漁業	594	1	0	595
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	499	0	282	217
電気・ガス・熱供給・水道業	1,861	106	—	1,968
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,120	—	15	1,104
卸売業・小売業	6,690	54	604	6,140
金融業・保険業	2,330	—	17	2,312
不動産業・物品賃貸業	1,900	7	185	1,721
各種サービス業	4,652	465	377	4,740
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,098	35	25	3,108
業種別計	23,230	691	1,525	22,396

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
卸売業・小売業	—	—
製造業	—	—
その他	0	0
合計	0	0

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月期		2021年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,283,451	—	1,821,347
10%	—	210,508	—	236,178
20%	106,305	215,423	93,229	168,053
35%	—	131,874	—	133,105
50%	23,113	—	18,729	—
75%	—	423,198	—	463,552
100%	14,112	979,609	19,101	976,191
150%~1,250%未満	4,321	10,299	6,004	10,278
1,250%	—	—	—	—
リスク・ウェイト見なし計算分	—	199,677	—	204,337
合計	147,853	3,454,043	137,064	4,013,045

(注) オンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。また、「リスク・ウェイトの見なし計算が適用されるエクスポージャー」について詳細把握が困難なため、「リスク・ウェイト見なし計算分」の「外部格付無し」の区分に一括計上しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	2020年9月期	2021年9月期
現金及び自行預金	20,809	20,156
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	20,809	20,156
適格保証	71,625	86,949
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	71,625	86,949

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は3,972百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年9月期	2021年9月期
派生商品取引	17,002	10,362
外国為替関連取引及び金関連取引	16,021	8,730
金利関連取引	981	1,631
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	17,002	10,362

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年9月期	2021年9月期
派生商品取引	17,002	10,362
外国為替関連取引及び金関連取引	16,021	8,730
金利関連取引	981	1,631
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	17,002	10,362

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月期	2021年9月期
船舶	4,321	6,004
合計	4,321	6,004

3.銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウエイト区分	2020年9月期		2021年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	4,321	959	6,004	1,579
合計	4,321	959	6,004	1,579

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

4.自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	53,067		69,512	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	2,011		2,011	
合計	55,079	55,079	71,524	71,524

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
子会社・子法人等	4,787	4,787
関連法人等	—	—
合計	4,787	4,787

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	1,362	475
償却額	106	167

3.中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額は24,708百万円です。

なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2021年9月期		2020年9月期		2021年9月期		2020年9月期	
1	上方平行シフト	18,719	18,102	3,919	2,583				
2	下方平行シフト	16,117	22,179	5,479	4,704				
3	スティープ化	10,648	11,542						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	18,719	22,179	5,479	4,704				
		ホ				へ			
		2021年9月期				2020年9月期			
8	自己資本の額	159,345				155,527			

自己資本の充実の状況等／定量的な開示事項【連結ベース】

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

1.信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2020年9月期		2021年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	800	32
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	200	8
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	13,972	558	14,785	591
10. 地方三公社向け	20	46	1	60	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	44,235	1,769	33,826	1,353
12. 法人等向け	20~100	596,873	23,874	587,368	23,494
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	313,418	12,536	344,178	13,767
14. 抵当権付住宅ローン	35	46,100	1,844	46,533	1,861
15. 不動産取得等事業向け	100	234,702	9,388	235,978	9,439
16. 三月以上延滞等	50~150	716	28	637	25
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	3,178	127	1,728	69
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100~1,250	61,701	2,468	66,259	2,650
21. 上記以外	100~250	68,672	2,746	67,994	2,719
22. 証券化	—	23,986	959	39,476	1,579
（うちSTC要件適用分）	—	—	—	—	—
（うち非STC要件適用分）	—	23,986	959	39,476	1,579
23. 再証券化	—	—	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	45,300	1,812	58,482	2,339
（ルック・スルー方式）	—	35,255	1,410	48,047	1,921
（マンドート方式）	—	10,045	401	10,434	417
（蓋然性方式 250%）	—	—	—	—	—
（蓋然性方式 400%）	—	—	—	—	—
（フォールバック方式 1,250%）	—	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	907	36	635	25
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	1,453,814	58,152	1,498,946	59,957

（注）所要自己資本の額は、資産（オン・バランス）項目の信用リスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛目 (%)	2020年9月期		2021年9月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本 の額 (A×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	985	39	1,144	45
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	26	1	53	2
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	4,515	180	2,586	103
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,194	87	4,361	174
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	4,321	172	1,780	71
(うち借入金の保証)	100	4,321	172	1,780	71
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
11. 有価証券の買付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	4,048	161	7,930	317
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	5,874	234	3,004	120
カレント・エクスポージャー方式	—	5,874	234	3,004	120
派生商品取引	—	5,874	234	3,004	120
(1) 外為関連取引	—	5,172	206	2,173	86
(2) 金利関連取引	—	201	8	330	13
(3) 金関連取引	—	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	500	20	500	20
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
(1) 派生商品取引	—	—	—	—	—
(2) 長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与のうち未実行部分	0	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合 計	—	21,965	878	20,862	834

(注) 所要自己資本の額は、オフ・バランス取引項目のリスク・アセット額に国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
CVAリスク相当額	644	299
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	8,052	3,749
所要自己資本額	322	149

(注) CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額は、CVAリスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。
なお、CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により算出しております。

適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	—	—
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
所要自己資本額	—	—

(注) 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額は、中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額に、国内基準適用行の最低水準である4%を乗じて算出しております。

2.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,133	3,089
うち基礎的手法	3,133	3,089
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に、国内基準適用行の最低基準である4%を乗じて算出しております。

3.連結総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
連結総所要自己資本額	62,487	64,031

(注) 当行は、海外営業拠点を有していないため、リスク・アセット等の合計額に4%を乗じて算出しております。

信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

1.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳 オンバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期	2021年9月期
現金	38,557	32,802
我が国の中央政府及び中央銀行向け	631,439	1,125,032
外国の中央政府及び中央銀行向け	94,165	91,233
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	557,997	605,307
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	4,003
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	2,000
我が国の政府関係機関向け	139,729	147,851
地方三公社向け	725	761
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	217,715	163,759
法人等向け	793,313	771,986
中小企業等向け及び個人向け	426,800	467,205
抵当権付住宅ローン	131,874	133,105
不動産取得等事業向け	235,958	237,312
三月以上延滞等	525	538
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	70,057	85,566
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	61,701	66,259
上記以外	53,948	53,269
証券化	4,321	6,004
(うちS T C要件適用分)	—	—
(うち非S T C要件適用分)	4,321	6,004
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	199,904	204,621
合 計	3,658,735	4,198,621

オフバランス・エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

区 分	2020年9月期	2021年9月期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	586,129	607,120
原契約期間が1年以下のコミットメント	5,023	5,815
短期の貿易関連偶発債務	132	268
特定の取引に係る偶発債務	11,505	7,596
原契約期間が1年超のコミットメント	5,988	10,323
信用供与に直接的に代替する偶発債務	4,597	1,893
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	97,631	157,649
派生商品取引及び長期決済期間取引	340,188	334,639
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	1,051,196	1,125,307

2.信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーについては、業種別、地域別、残存期間別に区分しておりません。

3.3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 名	2020年9月期	2021年9月期
製造業	0	8
農業・林業	18	5
漁業	2	14
建設業	35	41
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	32	24
金融業・保険業	19	—
不動産業・物品賃貸業	45	11
各種サービス業	11	12
その他	326	349
合 計	492	468

(注) 信用リスクに関するエクスポージャーについては、国外の残高はありません。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2020年9月期	3,471	3,559	3,471	3,559
	2021年9月期	3,713	3,398	3,713	3,398
個別貸倒引当金	2020年9月期	22,527	24,226	22,527	24,226
	2021年9月期	25,232	24,421	25,232	24,421
特定海外債権引当勘定	2020年9月期	—	—	—	—
	2021年9月期	—	—	—	—
合 計	2020年9月期	25,998	27,785	25,998	27,785
	2021年9月期	28,945	27,819	28,945	27,819

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	期首残高 2020年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2020年 9月末	期首残高 2021年 3月末	期中増加額	期中減少額	中間期末残高 2021年 9月末
国内計	20,546	2,373	730	22,189	23,230	691	1,525	22,396
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	20,546	2,373	730	22,189	23,230	691	1,525	22,396
製造業	551	8	28	531	462	20	15	467
農業・林業	19	2	—	21	19	—	0	19
漁業	540	19	—	560	594	1	0	595
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	167	4	8	163	499	0	282	217
電気・ガス・熱供給・水道業	—	1,646	—	1,646	1,861	106	—	1,968
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,162	—	19	1,142	1,120	—	15	1,104
卸売業・小売業	6,577	392	101	6,868	6,690	54	604	6,140
金融業・保険業	2,348	—	17	2,331	2,330	—	17	2,312
不動産業・物品賃貸業	1,255	187	66	1,376	1,900	7	185	1,721
各種サービス業	5,179	56	483	4,753	4,652	465	377	4,740
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,741	55	4	2,793	3,098	35	25	3,108
業種別計	20,546	2,373	730	22,189	23,230	691	1,525	22,396

(注) 本表は、単体ベースでの個別貸倒引当金のみを記載しております。
連結子会社の個別貸倒引当金については、全体に占める割合が僅少であり、地域別、業種別の切り口での集計を行っておりません。

5.業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
製造業	—	—
卸売業・小売業	—	—
個人	49	45
その他	0	0
合計	49	45

(注) 個別貸倒引当金控除前の金額を記載しております。

6.標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2020年9月期		2021年9月期	
	外部格付有り	外部格付無し	外部格付有り	外部格付無し
0%	—	1,283,451	—	1,821,347
10%	—	210,508	—	236,178
20%	106,305	215,423	93,229	168,053
35%	—	131,874	—	133,105
50%	23,113	—	18,729	—
75%	—	423,198	—	463,552
100%	14,112	979,609	19,101	976,191
150%～1,250%未満	4,321	10,299	6,004	10,278
1,250%	—	—	—	—
リスク・ウェイト見なし計算分	—	199,677	—	204,337
合計	147,853	3,454,043	137,064	4,013,045

(注) 本表は、単体ベースでのオンバランス・エクスポージャーのみを記載しております。また、「リスク・ウェイトの見なし計算が適用されるエクスポージャー」については詳細把握が困難なため、「リスク・ウェイト見なし計算分」の「外部格付無し」の区分に一括計上しております。なお、連結子会社及びオフ・バランスのエクスポージャーについては、全体に占める割合が僅少であり、リスク・ウェイト別の切り口での集計を行っておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区分	2020年9月期	2021年9月期
現金及び自行預金	20,809	20,156
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	20,809	20,156
適格保証	71,625	86,949
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	71,625	86,949

(注) 本表は、単体ベースでの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーのみを記載しております。
連結子会社においては、信用リスク削減手法の適用はありません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1.与信相当額の算出に用いる方式

スワップ取引等の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
なお、長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。
また、連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引に該当する取引は行っておりません。

2.グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロス再構築コストの額の合計額は3,972百万円です。

3.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。
なお、派生商品取引については担保による信用リスク削減を行っておりません。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年9月期	2021年9月期
派生商品取引	17,002	10,362
外国為替関連取引及び金関連取引	16,021	8,730
金利関連取引	981	1,631
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	17,002	10,362

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

4.2.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)

グロス再構築コストの合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額はゼロになります。

5.担保の種類別の額

該当ありません。

6.担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年9月期	2021年9月期
派生商品取引	17,002	10,362
外国為替関連取引及び金関連取引	16,021	8,730
金利関連取引	981	1,631
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
合計	17,002	10,362

(注) 1.原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。
2.証券投資信託等に含まれる派生商品取引及び長期決済期間取引は含めておりません。

7.与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

8.信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

1.連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2020年9月期	2021年9月期
船舶	4,321	6,004
合計	4,321	6,004

3.連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2020年9月期		2021年9月期	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	—	—	—	—
50%超 100%以下	—	—	—	—
100%超 1,250%以下	4,321	959	6,004	1,579
合計	4,321	959	6,004	1,579

(注) 1.オフバランス取引は該当ありません。
2.再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

4.自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

5.保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2020年9月期		2021年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	53,309		69,764	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	2,166		2,129	
合計	55,475	55,475	71,893	71,893

(注) 1.他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額を含んでおります。
2.証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	2020年9月期	2021年9月期
売却損益額	1,362	489
償却額	108	170

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額は24,844百万円です。
なお、証券投資信託等に含まれる出資又は株式等エクスポージャーは含めておりません。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2020年9月期
1	上方パラレルシフト	18,719	18,102	3,919	2,583
2	下方パラレルシフト	16,117	22,179	5,479	4,704
3	スティープ化	10,648	11,542		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	18,719	22,179	5,479	4,704
		ホ		ヘ	
		2021年9月期		2020年9月期	
8	自己資本の額	174,558		169,809	

「地域密着型金融への取り組み」

地域社会の繁栄に向けて（CSVとSDGs）

地域社会は人口減少・少子高齢化、高い水準の赤字法人比率等、数多くの課題を抱えており、その解決に向けた長期的な取り組みが必要不可欠となっています。大分銀行では、地域社会の繁栄、発展にしっかりと貢献し、地域社会全体にとってプラスとなる取り組みを実践してまいります。

CSV（地域と大分銀行の共有価値の創造）とSDGs



大分銀行

感動を、シェアしたい。

CSV（地域と大分銀行の共有価値の創造）
Creating Shared Value

経済的価値 **共有価値** 社会的価値

ステークホルダーと共に
持続可能な社会の発展
を実現していく

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGs（持続可能な開発目標）
Sustainable Development Goals

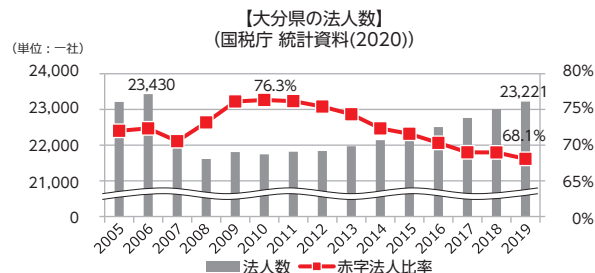
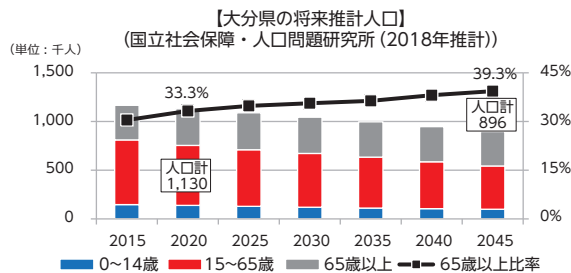


SDGs（持続可能な開発目標）とは、社会全体に関わる課題の解決に向け、世界が取り組むべき目標として2015年に国連において決定されたものです。

大分銀行グループの成長、発展は、地域社会の繁栄と一体の関係にあります。

大分銀行グループでは、地域のお客さま、そして地域社会全体の成長、発展に向けて、全役職員が丸となって、地域の皆さまとのCSVの実現に取り組んでまいります。

また、CSVの考え方と親和性が高く、価値観を共有するSDGsへの取り組みを通じて、地域と当行自身のサステナビリティ（持続可能性）の最大化を実現してまいります。



地域のお客さまとのお取引における基本姿勢

大分銀行グループは、お客さまの短期的な業績の変動にとらわれることなく、お客さまの事業の発展を「とことんサポート」させて頂きます。「三方よし」(売り手よし、買い手よし、世間よし)の実現に長期的かつ一貫して取り組み、地域のお客さまとの間に持続的なリレーションを構築させて頂きます。

地域のお客さまとのお取引における基本姿勢

お客さまの業績の変動に関わらず、一貫してサポートを実践する。

取組姿勢を安易に変えず、とことんお付き合いさせて頂く。

「三方よし」を実現

- ・売り手よし … 地域と大分銀行グループとのリレーションの強化
- ・買い手よし … お客さまの事業の成長、発展
- ・世間よし … 地域の活性化とサステナビリティの確保

お客さまの経営課題解決への取り組み

お客さまのニーズを資金調達という狭い範囲で捉えることなく、「会社を存続、成長させたい」というお客さまの本源的なニーズを理解し、中長期的な視座を重視しながら、お客さまの経営課題全般の解決に取り組んでまいります。

財務面に限らず、お客さまが抱える本源的な経営課題に関する情報をご提供頂く。

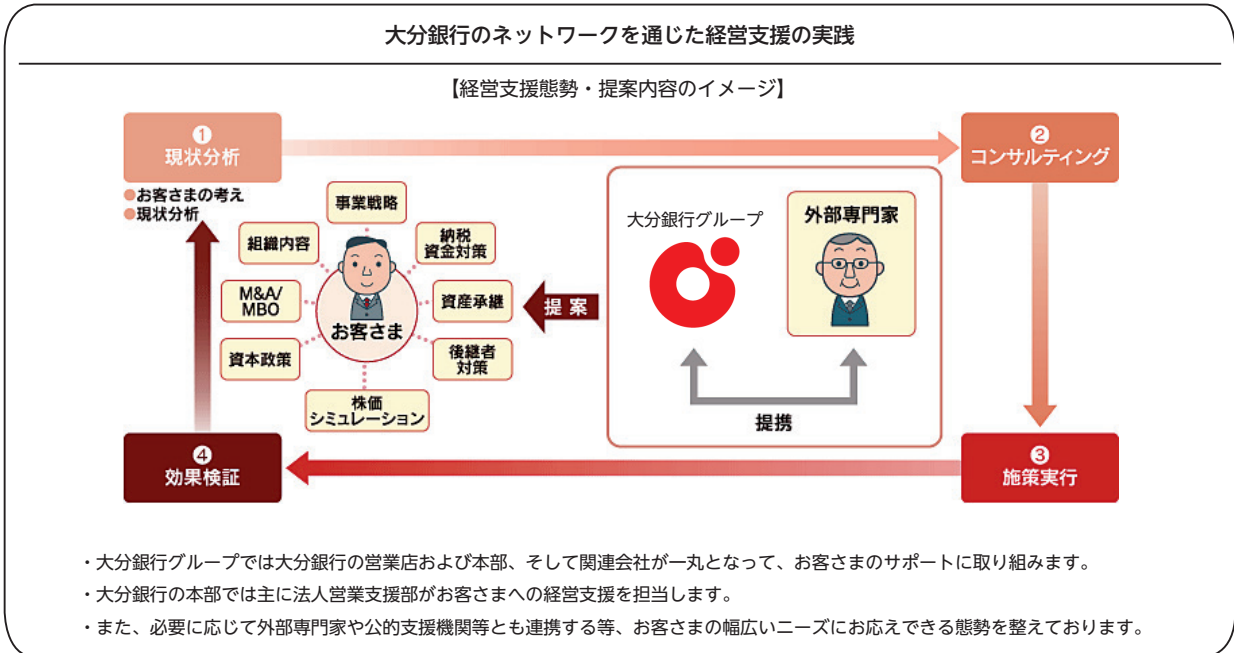
短期的なお客さまの業績の変動にとらわれず、お客さまが抱える真の課題の解決に取り組む。

お互いに本音で話し合い、協力し、WIN-WINの関係を構築

お客さまの事業に活力が生まれ、地域全体の活性化にも繋がる。

経営支援の取組方針

中小企業のお客さまの状況を丁寧に把握し、ライフステージや事業の持続可能性の程度等を適切かつ慎重に検討したうえで、お客さまの経営改善や事業再生・業種転換等に資するよう努めてまいります。
また、関連会社、外部専門家・外部機関とのネットワーク等を活用し、お客さまの状況に応じた最適なソリューションをお客さまの目線に立って提供し、お客さまの主体的な取り組みを支援してまいります。



お客さまのライフステージに応じたサポート

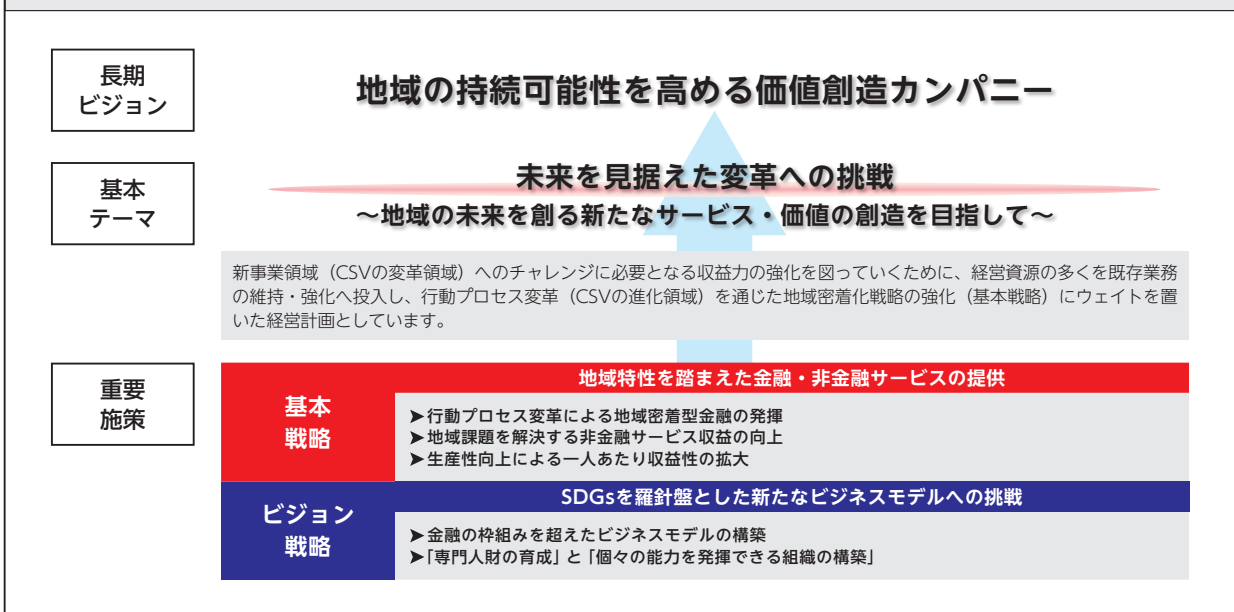
大分銀行グループはお客さまのライフステージに応じたあらゆる経営ニーズに的確に対応してまいります。大分銀行グループの専門スタッフは企業経営に関する様々なソリューションを提供します。お客さまの経営戦略の構築に大分銀行グループの総合力とネットワークを是非ご活用下さい。

お客さまのライフステージ	創業・開業	成長・成熟	経営改善	事業再生	整理・事業承継
サポートイメージ	・創業等にあたっての各種相談受付、資金調達等をサポート	・ビジネスマッチングや海外進出、M&A等成長をサポート	・事業計画の策定から計画実行までを総合的にサポート	・事業再生や業種転換を外部機関・公的機関と連携しサポート	・自社株評価や適切なスキームの提案等、問題解決をサポート
サポート内容	資金調達(融資等)	資金調達(融資等)ビジネスマッチング	経営改善支援	事業再生支援	事業承継
	創業サポート	海外サポート M&A	販路拡大・IT化支援	DES・DDS・DIPファイナンス	事業再生支援
	公的助成金	公的助成金事業の多角化	必要に応じた融資支援	業種転換	M&A、廃業支援
	クラウドファンディング・人材紹介事業			コンサルティング	
サポート体系	連携				
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; border: 1px solid black; padding: 5px;"> 大分銀行 本部 大分銀行 営業店 関連会社(グループ会社) </div> <p style="text-align: center; font-size: 1.5em; margin: 10px 0;">+</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 外部専門家連携機関・公的支援機関・海外提携銀行・中小企業再生支援協議会・REVIC・大分県信用保証協会等との連携 </div>				

「中期経営計画2021」

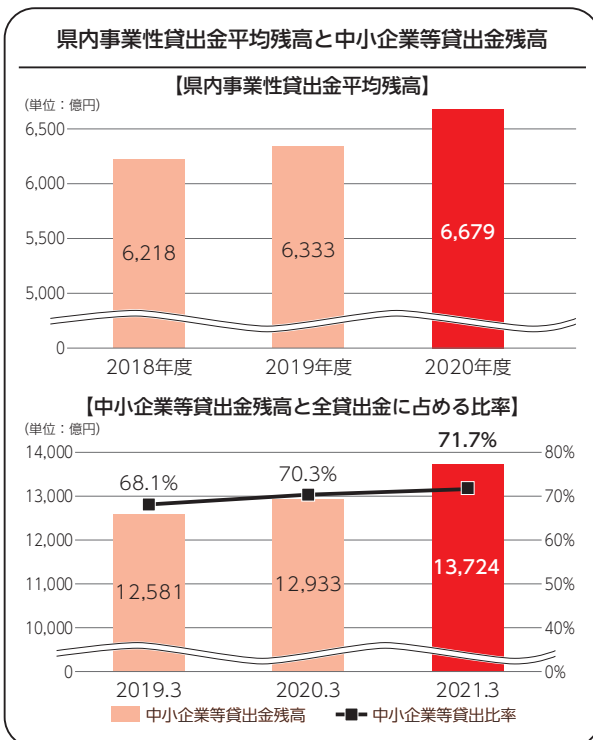
当行では、恒久的戦略である「地域密着化戦略」の下、中期経営計画の実践を通じて「長期経営計画2011」のビジョン実現に取り組んでまいりました。「中期経営計画2021」では、新たに掲げる長期ビジョンの実現に向けた施策を実践し、地域・当行の持続可能性を高めていく経営計画としています。
金融仲介機能の面においては、セグメント戦略に基づく支援態勢を構築し、お客さまへ最適なサポートを行います。

「中期経営計画2021」の骨子



コロナ禍における円滑な資金供給

地域の中小企業のお客さまや個人のお客さまに円滑な資金供給を行うことは、地域金融機関としての使命であるという認識の下、地域事業や生活を支援する取り組みを大分銀行グループ一丸となって実践しております。
2020年度のコロナ禍においては、従来のお客さまに加え、これまでお取引がなかったお客さまに対しても、金融支援に注力した結果、貸出金およびお客さま数ともに前年度比で増加いたしました。

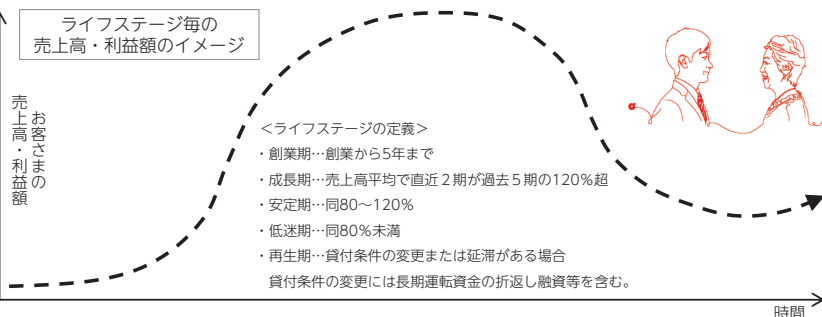


ライフステージに応じたサポートの実践

大分銀行グループでは、事業の成長や経営改善のご支援に関する専門スタッフがお客様の業種やライフステージに応じて多様なサポートを実践しております。2020年度は、特に成長支援による安定期への移行が見られるとともに、コロナ禍における支援の結果、各ステージにおいてお客様先の裾野が広がりました。

お客様のライフステージに応じたサポートの実践

●お取引先数・ご融資残高共に、定義が幅広いこともあり「安定期」のお客様の構成比が高くなっていますが、当行では「創業期」や「成長期」、「低迷期」、「再生期」のお客様に対しても付加価値の高い多様なサービスをグループ一丸となって実践してまいります。



【お客様のライフステージ別ご融資のお取引のあるお客様の数と同先へのご融資の残高】

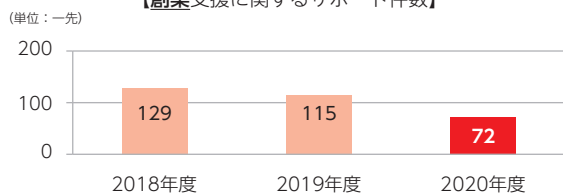
	単位	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
融資のお取引先数	一先	628	436	8,337	266	624
	構成比	6.1%	4.2%	81.0%	2.6%	6.1%
	前年対比	+78	+13	+539	+63	+68
融資残高	億円	491	484	7,997	163	1,790
	構成比	4.5%	4.4%	73.2%	1.5%	16.4%
	前年対比	-19	-182	+399	+11	+138

各ライフステージに応じたサポート①

創業期のお客様に対してはご融資はもちろんのこと、創業計画の策定等のサポートも行っております。また、成長期、安定期のお客様の更なる事業の発展に向けて、販路開拓等に関するご支援も積極的に行っております。2020年度につきましては、コロナ禍の影響により創業支援・販路開拓支援件数は減少しましたが、当行のお客様に対する支援方針に変わりなく、資金面に加え、非資金面でのご支援も継続、充実させてまいります。

創業支援に関するサポート

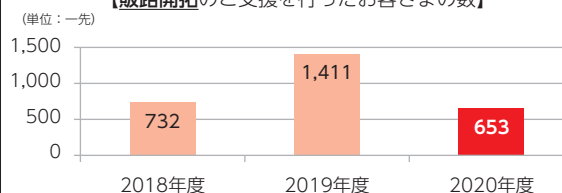
【創業支援に関するサポート件数】



ご支援の内容	件数 (単位：一先)		
	2018年度	2019年度	2020年度
創業計画の策定	41	36	19
創業期のご融資 (プロパー)	28	40	20
創業期のご融資 (信用保証付)	37	23	21
政府系金融機関や 創業支援機関の紹介	22	16	11
ベンチャー企業 のお客さまへのご融資・ 助成金・投資等	1	0	1
合計	129	115	72

成長支援に関するサポート

【販路開拓のご支援を行ったお客様の数】



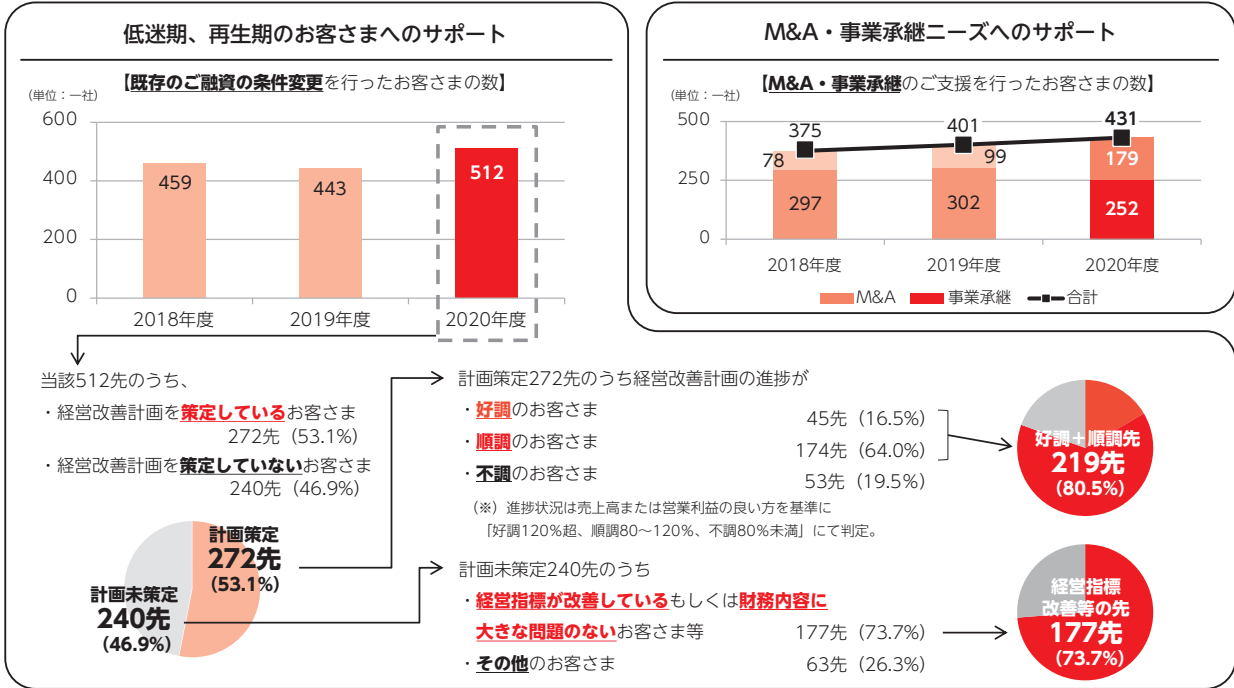
お客様の属性	件数 (単位：一先)		
	2018年度	2019年度	2020年度
大分県内のお客様	695	1,352	600
国内のお客様 (大分県内を除く)	30	41	35
海外のお客様	7	18	18
合計	732	1,411	653

<地方銀行フードセレクション2020 (※オンライン開催)>
※2021年はリアル開催。(2021年11月4日~5日。6社1団体が参加しました。)



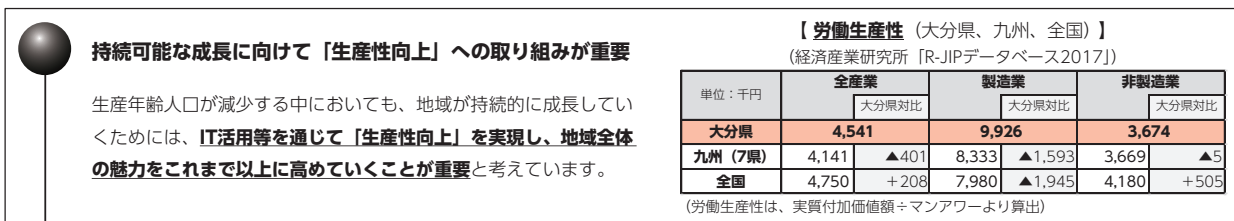
各ライフステージに応じたサポート②

2020年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大初期より、ご融資の条件変更等を含む金融支援に積極的に取り組みました。返済条件等の変更を行い、かつ経営改善計画の策定を行ったお客さまのうち、80.5%のお客さまは経営改善計画が好調または順調に進捗しております。
また、M&A・事業承継ニーズに対するサポートにつきましては、継続的に実践しております。



お客さまの生産性向上に向けた取り組み (IT化支援)

大分銀行では、お客さまの生産性向上に向けた取り組みを支援していくことで、地域の持続可能な成長・発展に貢献してまいります。特に、今後益々重要になるIT化、デジタル化を通じたソリューションに大分銀行が積極的に取り組むことで、お客さまの本業、経営課題に寄り添った生産性向上を実現してまいります。



大分銀行における、IT化支援を通じた地域・お客さまの「生産性向上」ソリューション事例

RPA導入支援サービス

RPA (Robotic Process Automation、ロボットによる業務自動化) を活用して間接業務における定型業務を自動化し、お取引先における間接業務の生産性向上を支援いたします。

提携先

大分銀行 with 会計フリー

大分銀行のお取引先向けにfree (株) が開発した「クラウド会計ソフトfree」を提供することで、**経理業務のバックオフィス業務の効率化を支援**いたします。

提携先

クラウドワークフローシステム：承認Time

社内の申請・承認プロセスを電子化することで、**申請効率の向上、ペーパーレス化の促進、情報の蓄積が可能**となり、お取引先の業務の生産性向上を支援いたします。

提携先

地域へ お客さまの生産性向上の取り組みを支援していくことを通じて、**中・長期的に地域全体の魅力、労働生産性を高め、持続可能な社会の実現**を目指していきます。

お取引先へ 「貴重な人材を煩わしい間接業務から解放し、付加価値の高い業務へ集中すること」や、「IT活用による迅速なデータ分析や加工によるビジネス機会の創造や経営改善」および「それらを実現するIT人材の育成」等を支援していくことで、お取引先の付加価値、生産性の向上を支援していきます。

当行自身 伝統的な金融支援に加え、上記の「IT化支援」と「各種ソリューション支援」を両軸で提供し、お取引先の本業、経営課題の解決を支援する「コンサルティング機能」の一層の強化を図り、お取引先と共に、**収益向上を実現**していきます。



感動を、シェアしたい。

大分銀行